

平成 28 年 3 月期 (第 23 期)

決 算 公 告

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

貸借対照表

平成28年3月31日現在

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	13,132,093	I. 流動負債	5,040,016
現金及び預金	75,344	買掛金	2,568,576
売掛金	2,997,618	未払金	921,970
前渡金	278,696	未払個別帰属額	310,968
前払費用	86,697	未払法人税等	111,550
未収入金	268,455	未払消費税	89,893
貸付金	9,361,007	旅行前受金	634,234
繰延税金資産	59,707	預り金	288,383
その他流動資産	7,919	その他流動負債	114,438
貸倒引当金	▲ 3,353		
II. 固定資産	154,684	II. 固定負債	4,004,578
(1)有形固定資産	26,484	退職給付引当金	2,065,438
建物	3,017	長期預り金	1,939,140
器具備品	23,466		
(2)無形固定資産	20,261	負債合計	9,044,595
ソフトウェア	7,937	純資産の部	
電話加入権	12,324	I. 株主資本	4,242,183
(3)投資その他の資産	107,938	(1)資本金	460,014
投資有価証券	1,322	(2)資本剰余金	
関係会社株式	10,142	資本準備金	390,013
差入保証金	49,262	(3)利益剰余金	
長期債権	61,449	その他利益剰余金	3,392,155
その他投資	33,687		
繰延税金資産	13,524	純資産合計	4,242,183
貸倒引当金	▲ 61,449	負債・純資産合計	13,286,778
資産合計	13,286,778		

損益計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

区 分	金 額	
I. 売上高		43,544,597
II. 売上原価		34,920,852
売上総利益		8,623,744
III. 販売費及び一般管理費		7,324,680
営業利益		1,299,064
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	13,698	
貸倒引当金戻入	7,071	
その他の営業外収益	6,093	26,863
V. 営業外費用		
支払利息	398	
為替差損	20	
その他の営業外費用	10,939	11,357
経常利益		1,314,569
VI. 特別損失		
固定資産処分損	3,453	3,453
税引前当期純利益		1,311,116
法人税、住民税及び事業税	571,591	
法人税等調整額	21,277	592,868
当期純利益		718,247

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

2007年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

なお、2007年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%(償却可能限度額)まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から均等償却する事としております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

旅行収入については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の収入につきましては実現主義により認識しております。

(2) 費用の計上基準

旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の費用につきましては発生主義にて認識しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)

及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 株主資本等変動計算書に係る事項

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式総数

普通株式 ・ ・ ・ ・ ・ 23,303株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月22日開催の第22期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	450,391千円
1株当たり配当金額	19,327円 61銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年6月20日開催予定の第23期定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	359,122千円
1株当たり配当金額	15,411円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日(予定)

III. 税効果会計に係わる事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(1) 流動の部

貸倒引当金	1,034
未払事業税	18,244
未払事業所税	3,504
未払金・未払費用	11,481
その他	25,441
繰延税金資産計	59,707

(2) 固定の部

退職給付引当金	637,394
貸倒引当金	18,963
その他	94,852
繰延税金資産計	751,209
評価性引当額	677,977
繰延税金資産の純額	73,231